

Title	朝鮮戦争への米国の対応：地上軍"北進"をめぐる論議
Sub Title	The U.S. Response to the Korean War: Dispute on Crossing the 38th Parallel
Author	小此木, 政夫(Okonogi, Masao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1983
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.56, No.3 (1983. 3) ,p.537- 555
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	内山正熊教授退職記念論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19830328-0537

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

朝鮮戦争への米国の対応

——地上軍“北進”をめぐる論議——

小 此 木 政 夫

問題の所在

- 一、国際主義者——アリソン、ラスク、ダレス
 - 二、局地主義者——ケナン、ニッツェ、ポーレン
 - 三、太平洋主義者——マッカーサー
- 結 論

問題の所在

六月二五夕刻の第一回ブレア・ハウス会議以後、四次におよぶ最高指導者による重要会議の結果、一九五〇年六月三日、米国政府は朝鮮への地上軍の全面的派遣を決定した。この決定は従来朝鮮に適用されていた限定的な手段による「封じ込め」が放棄され、それに替つて、直接的な軍事関与の方針が確立されたことを意味していた。⁽¹⁾

朝鮮戦争への米国の対応

五三七 (七八五)

しかし、それと同時に、新しく適用された軍事的手段による「封じ込め」の目標が北朝鮮軍の三八度線以北への撃退に置かれ、それがいまだに武力による北朝鮮の占領を意味していなかったことも明らかであった。アチソン國務長官は、六月二九日、米国防務省での演説において、海空軍部隊の朝鮮での活動に言及し、「この行動は、安全保障理事会の決議に従つて、ただ韓国を北からの侵略以前の地位に復帰させ、あの侵略によつて破壊された平和を再確立するためのものであるにすぎない」と断言していたのである。また、トルーマン大統領も、同日の緊急国家安全保障会議において、「われわれは北朝鮮軍をその線(三八度線)の背後に押し戻すための措置をとることを欲しているが、私は(ソ連との)戦争を意味しうるようなほかの多くのことにわれわれを過度に関与させることを欲してはいない」と言明していた。

しかし、八月一七日、米国防務省が国連安全保障理事会で演説した頃には、事態は明らかに変化していった。オースティンは、そこで、国連総会が過去三年間朝鮮独立問題決議を採択し、「統一・独立」朝鮮の実現に努力してきたことを強調し、「国際連合はいまその目的を変えることを欲しないだろう」と主張したのである。九月一日、この主張はトルーマン大統領のラジオ・テレビ演説で再確認された。大統領は、そこで、「われわれは朝鮮人が、かれらの欲するように、自由であり、独立し、そして統一される権利を有していると信ずる。国際連合の命令と指導のもとで、われわれは、他の諸国とともに、かれらがその権利を享有するのを助けるためにわれわれの役割を果すであらう」と言明したのである。

以上のような指摘から明らかなように、米国防務省が三八度線以北に進出させ、国際連合の権威のもとで朝鮮の統一を達成するとの方針はけつして戦争開始直後の一連の重要会議において決定されたものでも、また、仁川上陸作戦(九月一日)の輝しい成功を背景として決定されたものでもない。九月一日に大統領に承認されたNSC 81(1)は、「ソ連あるいは中国軍の大部隊による北朝鮮への介入、介入意思の表明、あるいは北朝鮮でのわれわれの作戦に軍事的に対抗する脅威がない」との条件のもとで、地上軍の「北進」を勧告したが、この問題をめぐる政府内の意思統一はすでに八月中旬には達成

されつつあつたとみることができるのである。

それでは、「北朝鮮軍の三八度線以北への撃退」という当初の目標と「統一・独立」朝鮮の実現」という後の目標との間には、いかなる本質的な同一性と相違性、あるいは連続性と非連続性が存在したのであるか。いかえれば、地上軍「北進」をめぐる政策形成は、いかなるグループによつて、いつ、どのように推進されたのであろうか。また、それはなにを目的とし、いかなる論理に支えられていたのであろうか。さらに、最終的な決定に際して、大統領、國務長官、統合参謀本部はいかなる役割を演じたのであろうか。

本稿はこれらの疑問に答えるための暫定的な作業である。それは地上軍「北進」の決定を朝鮮戦争をめぐる米國政府の一連の政策決定のなかでより適切に位置づけることを最終的な目的とするが、とりあえず、そのための前提的な作業として、「北進」問題をめぐる政策形成者の認識に焦点をあてようとするものである。したがつて、本稿の中心的な課題は一九五〇年夏の時期における政策形成者たちの状況認識の類型化、およびそれらの認識の相互関係確認にある。

- (一) この点については、拙稿「米國の朝鮮戦争介入——地上軍再派遣の決定をめぐつて——」石川忠雄教授選歴記論文集『現代中国と世界——その政治的展開』(慶應通信、一九八二年)、八五—一九〇ページを参照された。
- (二) Dean Acheson, "Act of Aggression in Korea," *Department of State Bulletin*, July 10, 1950, p. 46. またこの点についてはマクマン自身の証言を以下を参照。Dean Acheson, *Present at the Creation: My Years in the State Department*, Norton, 1969, pp. 450—451.
- (三) Memorandum of Conversation, undated, George M. Elsey Papers, Box 71, Korea, Harry S. Truman Library.
- (四) *Department of State Bulletin*, August 28, 1950, p. 331.
- (五) Harry S. Truman, Radio and Television Report to the American People on the Situation in Korea, September 1, 1950, *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1950*, G. P. O., 1965, p. 613.
- (六) NSC 81/1, "United States Course of Action With Respect to Korea," *Foreign Relations of the United States* (文) FR 2 略記 4-8), 1950, Vol. III, p. 716.

一、国際主義者——アリソン、ラスク、ダレス

六月三〇日に地上軍の全面的派遣が決定された後、もつとも早期に、またもつとも率直に、米韓両軍の「北進」による朝鮮の軍事的統一を主張したのは、おそらく、國務省北東アジア課長のジョン・アリソンであつたといえるだろう。アリソンは、七月一日、いまだに米地上軍が朝鮮での戦闘に参加する以前に、ディーン・ラスク極東担当國務次官補にあてた覚書において、近い将来に予想される大統領の演説では米韓両軍が三八度線で停止するとの意思表明がなされるべきではないと主張していた。かれは、そのような意思表明が韓国国民の士気に大きな打撃を与えるだけでなく、「三八度線での人工的な分割が継続するかぎり、朝鮮の恒久的な平和と安定はないだろう」と確信し、さらに、「もしできれば、わたしはできるかどうかまつたく不確かであるが、われわれは満州とシベリア国境まで前進を続け、そうしたうえで、国連監視下での全朝鮮選挙を要求するべきである」と強調してしたのである。⁽¹⁾

また、アリソンによる七月一日と二三日の覚書は、この問題をめぐつて國務省内の二つの部局、すなわち極東局と政策企画部の間に明確な意見の対立が存在したことを示すものとして興味深い。とくに、七月二三日のポール・ニツツェにあてた覚書は、前日付けの政策企画部作成の文書が、「統一・独立」朝鮮の実現」という目標と「北朝鮮軍の三八度線以北への撃退」という目標を分離し、前者を長期的なものであり、後者を当面のものであるとしたことを「基本的な誤り」であると強く批判し、北朝鮮軍の武力による除去ないし国連監視下での武装解除から統一朝鮮政府の国際連合への加入にいたるまでの一連の非妥協的な問題解決方式を提示している。かれはこの覚書の末尾を「問題は明白である——大統領が『露骨な侵略』と呼んだものに立ち向うべきか、あるいはソ連共産主義が勝利を収めるのを認め、その結果を受け入れる準備をするべきかである」と結んだのである。⁽²⁾

一連の覚書にみられるアリソンの主張の要点は、(一)たんなる北朝鮮軍の三八度線以北への撃退では、侵略再発の可能性が温存され、朝鮮独立問題の真の解決とはならない、(二)北朝鮮軍の撃滅ないし武装解除後、国連監視下で南北朝鮮の統一選挙が実施されるべきである、というものである。また、その主張を展開する過程で、アリソンが一九四七年一月以来の「朝鮮独立問題」に関する国連総会決議に固執したことは注目されてよい。なぜならば、朝鮮独立問題の国連上程と国連監視下での南北朝鮮統一選挙こそは、一九四七年夏、アリソンを中心に立案され、共産側の強い反対にあつて挫折した構想にはかならなかつたからである。⁽³⁾ いいかえれば、アリソンはみずからの過去の構想をいまや国連軍の武力を背景に実施に移そうとしていたのである。

以上のようなアリソンの主張を國務省内のより高いレベルで支持したのが、一九五〇年三月に、バターワースの後任者として極東担当國務次官補に就任したディーン・ラスクであつた。ジェサップとともに、極東問題についての國務長官の主要な助言者となつたラスクは、アチソンやバターワース以上に、東アジアに「封じ込め」線を設定することに積極的であり、朝鮮についても、戦争勃発の直前に、ダレスの韓国公式訪問を実現していた。⁽⁴⁾ また、戦争の勃発後、ラスクは、明らかに、米韓両軍が三八度線で停止するとの意思表示がなされるべきではないとするアリソンの主張に同調していた。アチソン國務長官は、七月一四日、この問題についての公式の声明や公開の議論を回避するようにソウルの米国大使館に命令しているが、これはおそらくラスクの進言によるものであるだろう。⁽⁵⁾

また、アリソンとは異なる立場から、ラスクは国際連合に強く関与していた。そもそもラスクは、一九四五年五月陸軍省参謀部作戦課に所属して以来、新しく発足する国際連合の安全保障に関する側面、すなわち国連憲章第七条(「平和に対する脅威、平和の破壊及び侵略行為に関する行動」)に関与してきた。また、ラスクの國務省内での抬頭も、かれが一九四七年三月に国連での活動を統轄する特別政治問題局の責任者に就任したときに始まつていた。一九四九年五月に國務副次官に就任する

までの間、ラスクは国際連合をヨーロッパ復興や原子力エネルギーの国際管理などの問題に関与させることに熱心であったが、とりわけ、それを集団安全保障機関として発展させることに積極的であった。⁽⁶⁾一九五〇年六月二四日、北朝鮮軍の攻撃を知らせるムチオ駐韓大使の電報に接したラスクが、ヒッカーソン国連担当國務次官補とともに、問題をただちに国連安保理事會に提出するべきであると國務長官に進言したのは、かれの経歴からみて、当然の措置であつたといえるだろう。⁽⁷⁾

ラスクの二つの立場、すなわち極東問題の責任者としての立場と国連中心主義者としての立場は、九月九日、かれがオハイオ州クリーブランドで行つた「極東政策の基礎条件」と題する演説に明確に示されている。かれは、そこで、「われわれのアジアにおける目的は世界の他の部分におけるのと同じである」との国際主義的な信念を表明し、「侵略に対抗するために、われわれは国際連合の一員として積極的かつ忠実に行動するであらう」と力説したのである。かれはまた、「アジアの平和と安全が朝鮮における無法かついわれのない侵略によつて直接的に挑戦され」、「世界の平和とわれわれ自身の安全がそこで、岐路に立っている」(傍点引用者)との状況認識を示し、朝鮮の事態を満州、エチオピア、ラインランド、ポーランド、および真珠湾の経験からの類推によつて理解していた。そのような立場にあるラスクが、アリソンの主張に同調し、「国際連合は、過去三か年にわたる国連総会決議で設定された線に沿つて、自由・統一朝鮮のために、積年の政策を実行に移す機会をもたなければならない」と主張したのも、また、当然であつたといえるだろう。⁽⁸⁾

しかし、國務省内に、ラスク以上に率直に国際主義的な立場を表明し、国際連合による断固たる行動を要求した有力者がいたとすれば、それは國務長官顧問ジョン・フォスター・ダレスであつた。戦争発生直前に、アリソンとともに韓国を訪問したダレスは、六月一九日の韓國議會での演説において、「われわれはあなたがたを精神的には国際連合の一部であると考えている。国際連合はあなたがたの政治的自由を増進するためにほとんど満場一致で行動した。それは北朝鮮との統一を求めたい。たとえ技術的に正式の加盟権を奪われていても、国際連合は、あらゆる国に対して、あなたがたの領土的統合と政

治的独立に対するなんらかの威嚇ないし力の行使を抑制することを要求している」と言明していた。ダレスはまた、東京で戦争発生のお知らせに接すると、ただちにアリソンと連名の電報をワシントンに打ち、「朝鮮がいわれなき武装攻撃に蹂躪されるのを座視することは、ほぼ間違いなく世界戦争につながる悲惨な事件の連鎖を始動させるであろう」と強調し、国連憲章一〇六条に基づく安保理事会の行動を勧告した。⁽¹⁰⁾

朝鮮の事態についてのダレスの認識は、帰国直後のCBS放送とのインタビュウのなかで、率直に説明されている。とくに注目に値することは、第一に、かれが北朝鮮軍による攻撃を「国際共産主義の世界戦略の一部」であると確信し、それが韓国における民主主義の実験を挫折させ、自由世界の一員としての日本の発展を妨害することをめざすものであると理解していたことである。第二に、かれは北朝鮮軍の攻撃を共産主義者の戦術転換、すなわちストライキ、サボタージュ、ゲリラ戦などの間接侵略から軍事的な攻撃と征服という直接侵略への転換という観点から理解し、それが「共産主義者の無謀さに新しい段階を画する」と判断した。そして第三に、ダレスは、平和を勝ち取るために、共産主義者による「軍国主義的な実験」が米国および国連加盟諸国によつて失敗させられなければならないと確信した。かれは「もしわれわれが、ほかの自由諸国とともに、それを失敗させれば、そのとき、われわれは恒久平和に向けて画期的な一歩を踏み出すであろう」と言明していたのである。⁽¹¹⁾

また、大統領が米韓両軍の三八度線での停止を公式に表明するべきかどうかの問題について、七月一三日のラスクあての覚書で、ダレスはアリソンの主張に同調している。⁽¹²⁾かれは、七月一四日にニッツェにあてた覚書でも、三八度線を撤廃し、北朝鮮軍を撃滅することによつて、問題の禍根を絶つべきであると強調していた。ダレスは、「いわれなき侵略行為は侵略者の側に損失の危険を与えることなしに発生するべきではない」との認識のもとで、少なくとも、ウラジオストックに隣接する威鏡北道と満州に隣接する平安北道を除く朝鮮の大部分の地域において、国連の監視下で朝鮮の統一が実現されるべき

である」と論じたのである。⁽³⁷⁾

- (1) Allison to Rusk, 1 July 1950, *FR, 1950*, Ⅳ, 272.
- (2) Allison to Rusk, 15 July 1950, *FR, 1950*, Ⅳ, 393—395; Allison to Nitze, 24 July 1950, *ibid.*, pp. 458—461.
- (3) 「この点については」 拙稿「米国の朝鮮政策——一九四七—四九——米軍撤退の決定を中心として」、『法学研究』第五四卷第三号、一六三—一六八ページを参照された。
- (4) 「この点については」 拙稿「朝鮮における『封じ込め』の模索——戦争以前の米国の政策——」、『冷戦期アメリカ外交の再検討』(日本国際政治学会編『国際政治』七〇号)「七二—七四」ページを参照された。
- (5) Acheson to the Embassy in Korea, 14 July 1950, *FR, 1950*, Ⅳ, 387; Allison to Rusk, 13 July 1950, *ibid.*, p. 373.
- (6) Warren Cohen, *Dean Rusk, Cooper Square*, 1980, pp. 6—14.
- (7) 「この点については」 拙稿「米国の朝鮮戦争介入」前掲書、八五七—八五九ページを参照された。
- (8) Dean Rusk, “Fundamentals of Far Eastern Foreign Policy,” *Department of State Bulletin*, September 9, 1950, pp. 465—468.
- (9) *Ibid.*, July 3, 1950, p. 12.
- (10) Sebald to Acheson, June 25, 1950, *FR, 1950*, Ⅳ, 140.
- (11) John Foster Dulles, “A Militaristic Experiment,” *Department of State Bulletin*, July 10, 1950, pp. 49—50. またケナンの同様の認識は七月三十一日の演説にもみられる。Dulles, “Korean Attack Opens New Chapter in History,” *ibid.*, pp. 207—210.
- (12) Dulles to Rusk, 13 July 1950, *FR, 1950*, Ⅳ, 373.
- (13) Dulles to Nitze, 14 July 1950, *ibid.*, pp. 386—387.

二、局地主義者——ケナン、ニッツェ、ボローレン

國務省内のアリソン、ラスク、ダレスが「統一・独立」朝鮮実現の強力な推進者であったとすれば、そのような方針に反対し、問題の局地的な解決に努力したのが、前年末に國務省政策企画部長の地位を離れたジョージ・ケナンとその後任者であるポール・ニッツェおよび政策企画部のスタッフであった。また、これにはソ連専門家であるチャールズ・ボローレン駐仏公使も加えられるだろう。これらの政策企画部関係者とソ連専門家たちの主張は、大きくみて、国連軍の地上戦闘行動を三

八度線以南に制限し、早急な停戦を呼びかけつつ、問題をソ連との交渉によつて解決するというものであつた。

かれらが問題の局地的な解決に努力した理由はいくつか存在するが、その第一は、国連軍が三八度線を越えて北朝鮮内に入った場合、ソ連が直接的に、あるいは中国を通して、それに軍事的に対応すると考えた点に求められる。たとえばケナンは、七月二一日の國務長官の朝の会合で、「われわれが朝鮮でなしつつあることは、立派な政治的理由のためではあるが、それにもかかわらず不健全なことであり、われわれが半島を北上すればするほど、それは軍事的見地からさらには不健全なものとなるだろう。もしわれわれが実際に半島のくびれた部分を越えて前進すれば、われわれはわれわれに対して大軍が使用されることができ、われわれが明瞭に不利である地域に入り込むことになるだろう」と指摘し、適切な地点で前進を停止し、ソ連の干渉を招かないことが重要であると強調している。⁽¹⁾かれは、さらに、八月八日に國務長官にあてた長文の覚書でも、「戦闘の流れが変化し始めたとき、クレムリンはわれわれが三八度線に到達するのを待たずに行動を開始するだろう」とのポーレンの警告を引用しつつ、「われわれが軍事的な勝利を収め始めるときこそ警戒するべきときであるだろう。そのときには、あらゆること、すなわちソ連の介入、中国の介入、国連での解決のための新しい一撃、あるいはそれら三つの結合、が起りうる。」と訴えたのである。⁽²⁾

また、政策企画部内でも、米政府は明確かつ公然と三八度線に関する李承晩大統領の声明との関係を断つべきであるとの意見や、たとえ北朝鮮軍が撤退の意思を表明しても、米韓両国軍はそれを追撃して北朝鮮領内に入るべきではなく、マッカーサー將軍はそのように命令されるべきであるとの意見が有力であつた。⁽³⁾七月二二日に、この問題をめぐつて政策企画部が作成した文書も、ソ連にとつての朝鮮半島の戦略的重要性からみて、「みづからが支配し、統制することのできない政権が北朝鮮に樹立されるのをクレムリンが受け入れる可能性はほとんどないだろう」と判断し、(一)三八度線以北での国連軍の軍事行動はソ連あるいは中国との紛争に逢着するという内容をもつある種の協定がソ連と北朝鮮との間に存在するかもしれ

ない、(二)戦争が三八度線以南で進展する間に、クレムリンはみずからの、あるいは中国の軍隊によつて、北朝鮮の占領を實行するかもしれない、(三)戦争が三八度線以南で進展する間に、クレムリンは交渉による解決に向けてならんかの動きを開始するかもしれない、それは北朝鮮軍の秩序ある撤退と三八度線沿いの朝鮮の分断を基礎とするものであるかもしれない、との三つの場合を想定していたのである。そのため、韓国が北朝鮮軍の撃滅を主張する理由に理解を示し、米国の議会と世論が問題の「最終的な」解決を要求することに考慮を払いつつも、同文書は「統一・独立」朝鮮の実現」という長期的目標と「北朝鮮軍の三八度線以北への撃退」という短期的目標を分離し、米国の当面の目標が受諾可能な条件のもとでの早急な停戦の実現と北朝鮮軍の三八度線以北への撤退にあることを公式に表明するべきであると主張し、同時に、そのことが米国の国連代表団とマッカーサーに知らされるべきであると勧告した。⁽⁴⁾

また、これらのグループが問題の局地的な解決に努力した理由の第二は、かれらが朝鮮の事態の収拾に国際連合を必要以上に関与させることに反対ないし消極的であつたことに求められる。そもそも、戦争の勃発に際して、それに国際連合を関与させたのはラスクであり、ヒッカソンであり、アチソンであつた。その過程で、ケナンや政策企画部の意見が聴取されたとは考え難い。事実、ケナンは、後に、「私は朝鮮問題への国連の介入を承認したことも、あるいはそのための理論的根拠を理解したこともけつしてなかつた」と指摘し、朝鮮の将来の地位を決める平和条約が存在せず、米国がかつて日本の降伏を受理し、南朝鮮の占領を担当した以上、国際連合を関与させなくても、米国はこの領域の秩序保持のために介入する完全な権利を有していたと主張している。⁽⁵⁾ また、ケナンは朝鮮の事態は「内紛」(a civil conflict)と表現されるべきものであり、通常の国際的な意味で「侵略」という用語が使用されるのは適當ではないと考えていた。⁽⁶⁾ このようなケナンの論理は、「過去三か年にわたる国連総会決議」に沿つて「統一・独立」朝鮮を実現するべきであるとするアリソン、ラスク、ダレスらの論理の対極に位置するものにはかならなかつたといえるであらう。

他方、この点についての政策企画部の見解はケナンほどには明確でない。七月二日の覚書草案も、すでに六月二五日と二七日の安保理事会決議によつて、国連が朝鮮問題に関与していることを前提に起草されている。この意味では、米国政府が早急な停戦の実現と地上戦闘行動の三八度線以南への制限を明確に声明するべきであるとの主張は、むしろ、安保理事会の決議を尊重し、それに基づく問題解決をめざすものであつたと理解できるのである。しかし、注目されるべきことに、政策企画部の文書は安保理事会の決議をきわめて厳格に解釈し、明らかに、朝鮮の事態の收拾と「統一・独立」朝鮮の実現を切り離していた。それは国連軍「北進」の可能性を排除していたばかりか、朝鮮問題の最終的な解決は、事態の收拾後に、「ソ連と非共産主義世界との間で、実質的な調整が達成された場合にのみ」期待されうるとしていたのである。⁽⁷⁾

政策企画部関係者や対ソ専門家が問題の局地的な解決に努力した理由の第三は、かれらが北朝鮮軍の攻撃の背後にあるソ連の意図を局地的な観点から理解していたことに求められる。たとえばボーレンは、八月三日にパリで開催された米英仏三国代表の会合で、旅順、満州、ウラジオストクに言及しながら、「北アジアにおけるソ連の立場に対するその地域の戦略的な重要さのゆえに、ソ連は南朝鮮の支配を欲している」と指摘し、さらに、「朝鮮における軍事行動のための米国の計画は存在しなかつた。ソ連は、疑いなく、公然と声明され、それゆえに行動に移されていた米国の軍事的思考に十分に気付いていた」と付け加えている。⁽⁸⁾ また、八月八日にケナンが国務長官にあてた長文の覚書はこの点をより簡潔かつ明瞭に表現している。かれは、その覚書の冒頭で、「ソ連は朝鮮作戦を世界戦争の第一歩、あるいは米国の力を周辺地域で消耗させようとする一連の局地的作戦の最初のものとして開始したわけではない。かれらはただ南朝鮮の支配を欲し、それを達成するのに適した一組の環境のようにみえるものに遭遇し、もしいまそれを達成しなければ、時がかれらを見捨ててしまうことを恐れただけである。」⁽⁹⁾と述べていたのである。政策企画部の前述の文書はこの問題を直接に論じていたわけではないが、「ソ連にとつての朝鮮半島の戦略的重要性」を地政学的な観点から論じており、そのような分析はその後の文書にも一貫していた。

しかし、ケナン、ニッツェ、ボーレンらの努力は、すでにみたように、國務省内の国際主義者による強い反対に遭遇した。たとえばアリソンは、すでにみた国際主義的な観点からの反論に加えて、朝鮮の共産化が日本の征服を容易にするとの観点から、「日本は米国にとつてきわめて重要であり、われわれは日本における米国の利益に敵対する政権が朝鮮を支配するのを許すことはできない⁽¹⁰⁾」と主張したのである。このような反論は、もちろん、ケナンや政策企画部の主張を曲解するものであつたが、おそらくこれらの批判に耐えかねて、七月二十五日、政策企画部は結論部分を大幅に修正する二度目の覚書草案を提出した。國務省内の極東局や国連局の代表との協議を経て作成されたこの文書では、軍事行動の三八度線以南への制限や早急な停戦の実現に関する主張が削除され、それに替わつて、「朝鮮問題は共産主義国家と非共産主義国家間の紛争というより広い枠組のなかで扱われるべき」であり、朝鮮における将来の行動については「最大限の柔軟性と行動の自由」が維持されるべきであるとの文章が挿入されていた。⁽¹¹⁾ 国連軍が三八度に到達したときの米軍の行動方針については、その決定が保留されるべきであるとされたのである。

- (一) Kennan Diary, July 21, quoted in George F. Kennan, *Memoirs, 1925—1950*, Little, Brown and company, 1967, p. 488.
- (二) Kennan to Acheson, 8 August 1950, *FR, 1950*, I, 363.
- (三) Allison to Rusk, 15 July 1950, *FR, 1950*, III, 393; Acheson, *Present at the Creation*, p. 451.
- (四) Draft Memorandum Prepared by the Policy Planning Staff, 22 July 1950, *FR, 1950*, III, 449—454.
- (五) Kennan, *Memoir, 1925—1950*, p. 490.
- (六) *Ibid.*
- (七) *FR, 1950*, III, 453.
- (八) *Ibid.*, p. 520.
- (九) Kennan to Acheson, 8 August 1950, *ibid.*, p. 361.
- (10) Allison to Nitze, 23 July 1950, *ibid.*, p. 460.
- (11) Draft Memorandum Prepared by the Policy Planning Staff, 25 July 1950, *ibid.*, pp. 472—473.

三、太平洋主義者——マッカーサー

國務省内のアリソン、ラスク、ダレスが国際連合を通じての「統一・独立」朝鮮の実現を構想し、ケナン、ニッツェ、ポーレンらがソ連との交渉による問題の局地的な解決を模索していた頃、軍内でも、国防省に重大な影響力をもつ有力者がこの問題について発言していた。それは、米國極東軍總司令官であり、七月七日の安保理事会決議に基づいて國連軍司令官に就任したダグラス・マッカーサーである。

北朝鮮軍の攻撃は、ワシントンにとつてのみならず、極東軍司令部にとつても、奇襲的な効果をもつていた。⁽¹⁾そのうへ、六月三〇日に地上戦闘部隊二個師団の朝鮮への派遣を進言し、それを承認された後も、マッカーサーは北朝鮮軍の戦力を過小に評価していた。マッカーサーは七月二日および五日に地上軍の戦力増強を要請し、さらに、水原南方で北朝鮮軍との最初の戦闘を経験した後、七月七日、「この強力な侵略を阻止し、撃退するためには、私の評価では、少なくとも完全編成の四ないし四・五個師団に相当する兵力、三個中戦車大隊からなる揚陸および機甲グループを完備した空挺一個連隊戦闘団、さらにこれらの兵力の支援に充当される砲および後方支援部隊の増強が必要となるだろう」と統合參謀本部に報告したが、この情勢評価も不十分であつた。⁽²⁾マッカーサーの評価が適正なものとなつたのは、さらにその二日後、北朝鮮軍を「その機甲装備は最高のものであり、その軍隊は……先の大戦のいかなるときにみたものにも劣らない」と形容し、すでに要請した兵力に加え、少なくともさらに四個師団が「遅滞なく、使用可能なあらゆる輸送手段によつて、この地域に派遣される」べきであると主張してからのことであつたといえるだろう。⁽³⁾

しかし、このような戦力増強の要求とともに注目されるのは、マッカーサーが、当初から、北朝鮮軍の進撃の阻止とともに、「ブルーハーツ」(BLUEHEARTS) 作戦と呼ばれる敵の背後への上陸作戦を構想していたことである。北朝鮮軍の戦力

への過小評価があつたとはいへ、かれは七月二日の要請では海兵一個連隊戦闘団と戦術支援用の海兵航空隊の増派を主張し、また七月五日の要請でも一個歩兵師団、空挺一個連隊戦闘団、海兵一個連隊戦闘団、工兵特別旅団などの派遣を促していたのである。⁽⁴⁾ また、七月七日の報告では、「一たび敵が固定されれば、われわれの制空、制海権を充分に利用し、上陸作戦行動によつて、敵地上軍主力の背後を撃つことが私の目的である」と明言していた。⁽⁵⁾

北朝鮮軍の迅速な前進にあつて、七月一〇日に「ブルーハーツ」作戦が放棄された後にも、マッカーサーは上陸作戦の構想を抱き続けた。作戦立案の責任者であつたエドウィン・ライト准将は、七月二三日、マッカーサーの指示に基づいて、九月に実施が予定される「クロマイト」(CHROMITE)作戦の概容をGHQの参謀に回付し、同日、マッカーサーもまた、第五海兵連隊と第二歩兵師団を使用して九月中旬に上陸作戦が実施されることをワシントンの陸軍省に通知したのである。⁽⁶⁾ これは、その後、九月一五日に、第一海兵師団と第七歩兵師団を主要地上部隊として実施された仁川上陸作戦の原型となるものであつた。

ところで、マッカーサーが一方で北朝鮮軍の進撃の阻止に努力し、他方でその背後への上陸作戦を計画していたという事実は、「武力攻撃を撃退し、かつ、この地域における国際の平和と安全を回復する」(六月二七日の安保理事会決議)という戦争目的からみて、重大な意味をもつていた。なぜならば、上陸作戦の成功は、たんに北朝鮮軍を三八度線以北に撃退するだけでなく、その主力部隊を南朝鮮で撃滅することを意味していたからである。北朝鮮軍主力部隊の撃滅は、当然のことながら、その後の北朝鮮の迅速な占領を意味せざるをえないであろう。マッカーサーは、七月一三日、大統領の命令に基づいて東京を訪問したコリンズ陸軍参謀総長とバンデンバーグ空軍参謀総長に対して、ただ敵を三八度線以北に撃退するだけでなく、その後の作戦において、「朝鮮を組み立てて統一する」であろうと声明し、さらに、朝鮮全土を占領するかもしれないと付け加えた。⁽⁷⁾ また、八月八日には、ハリマン特使に対して、李承晩政府がふたたびソウルに樹立されれば、二か月以内に

国連監視下の選挙が実施されうると語つて⁽⁸⁾いる。いいかえれば、マッカーサーもまた、当初から、「統一・独立」朝鮮の実現をめざしていたのである。

もちろん、マッカーサーはアリソン、ラスク、ダレスらの国際主義者と同じ立場から同じ結論に到達したわけではない。アチソン國務長官や統合參謀本部の將軍たちがそのヨーロッパ優先の姿勢から「大西洋主義者」と呼ばれうるならば、かれは「太平洋主義者」と呼ばれても不思議ではない立場にあつた。その生涯の大半を太平洋で過した軍人として、また第二次大戦中には、コレヒドールの戦闘以来統合參謀本部のヨーロッパ優先に不満を抱きつづけた指揮官として、遅くとも一九四九年秋には、マッカーサーはふたたびワシントンにおける極東輕視の傾向への批判を開始して⁽⁹⁾いた。「軍神がこの老戰士に賜うた最後の贈物⁽¹⁰⁾」である朝鮮戦争を指揮するに當つて、マッカーサーがなによりも警戒していたのは、それがワシントンにおける地域的な優先順位への配慮によつて妨害されることにはかならなかつたのである。また、それゆえにこそ、かれは朝鮮への兵力の逐次投入を拒否し、さらに太平洋にあるあらゆる艦艇を極東に集中することを要求しながら、「われわれはここで勝利するか、あるいはあらゆるところで敗北するかである。もしわれわれがここで勝利すれば、われわれはあらゆるところで勝利する機会を増大させる。」と主張したのである。⁽¹¹⁾

しかし、「太平洋主義者」としてのマッカーサーの主張は、少なくともそれが外に向けられるときには、国際主義的な論理によつて正当化されていた。朝鮮において共產主義の侵略を挫折させることによつて、ヨーロッパを含むほかのあらゆる地域において共產主義者に勝利することができるとのマッカーサーの主張は、明らかに、「世界の平和とわれわれ自身の安全がそこで岐路に立つている」とのラスクの主張や「もしわれわれがそれを失敗させれば、われわれは恒久平和に向けて画期的な一歩を踏み出すであろう」とのダレスの主張と軌を一にしていた。また、マッカーサーは、その国際主義的な修辭のゆえに、トルーマン・ドクトリンを「偉大である」と賞賛し、それがもつと積極的に実行されるべきであると考え、マーシ

ヤル・プランが極東にも適用されるべきであると主張していた。⁽¹²⁾ いいかえれば、マッカーサーの「太平洋主義」が軍内で演じていた役割は、アリソン、ラスク、ダレスらの「国際主義」が國務省内で演じていた役割に対応していたのである。

しかし、マッカーサーの主張のなかに、明らかに、國務省内の国際主義者のそれとは異質なものが存在していたことも否定できない。たとえば、かれは國務省内の国際主義者ほどには英連邦諸国や国際連合加盟諸国との共同行動に執着していなかった。かれは、共産主義と戦うのであればだれでも支援するべきであると考へ、蔣介石の大陸反攻を支援することから生ずる米国と英国、インド、ノルウェーなどとの間の亀裂を懸念していなかったのである。⁽¹³⁾ かれはまた、米政府が確固とし、かつ、包括的な極東政策を所持しているとは考へず、とくにワシントンが断固たる台湾政策をもたないことに不満であった。八月二七日に対外戦争参加在郷軍人会(VFW)の年次総会にあてたマッカーサーの声明は、「もしわれわれが台湾を防衛すればわれわれは大陸アジアを遠ざけてしまうという、太平洋において宥和と敗北主義を唱える者の陳腐な議論ほど虚偽に満ちたものはありえないだろう」と述べ、ワシントンの政策に正面から挑戦していたのである。かれはさらに、米政府が共産主義者の動きを妨げることで満足し、それに反撃しようとしないうちに不満であった。かれによれば、宥和を主張する者は「攻撃的で、決然とし、そして力強い指導を尊敬し、それに従うという東洋人の心理」⁽¹⁵⁾を理解していなかったのである。

また、マッカーサーは、國務省内の国際主義者と同じく、中ソ両国が朝鮮に軍事的に介入する可能性を過小に評価し、そのような事態が出現する以前に戦争を迅速に終結に導びくべきであると考へていたが、それとともに、たとえそのような事態になつても、北朝鮮内でそれに軍事的に対処することができると思つていた。かれは、バンデンバーグ空軍参謀総長の質問に答えて、もし中国が北朝鮮に援軍を派遣すれば、満州およびウラジオストクからの補給路に対して原子爆弾を使用し、それらを六か月間使用不可能にすることができると示唆している。また、マッカーサーはB-29型重爆撃機の支援を増

加することを要請し、三〇日間の爆撃によつて朝鮮を充分に孤立化させることができるだろうとの見通しを明らかにした。⁽¹⁶⁾
これらはいずれも、たとえ中国軍が戦争に介入しても、米国はそれに軍事的に勝利するべきであるとの信念の表現にはかな
らなかつたのである。

- (一) 日米交渉の経緯は、拙稿「米国の朝鮮戦争介入」前掲書、八八—八九—九〇—九二を参照された。
- (二) James F. Schnable and Robert J. Watson, *The History of the Joint Chiefs of Staff: The Joint Chiefs of Staff and National Policy*, Vol. III, Part 1, Michael Glazier, 1979, pp. 178—181.
- (三) *Ibid.*, pp. 182—184; MacArthur to JCS, 9 July 1950, FR, 1950, III, 385.
- (四) Roy E. Appleman, *South to the Naktong, North to the Yalu*, Office of the Chief of Military History, Department of the Army, G. P. O., 1960, p. 118; James F. Schnable, *Policy and Direction: The First Year*, Office of the Chief of Military History, Department of the Army, G. P. O., 1970, p. 139.
- (五) Msg C 57379, CINCPAC to DA for JCS, 7 July 1950, CM IN 10576, G-3 091 Korea TS Section III—A, Case 132 only, RG319, National Archives.
- (六) Appleman, *South to the Naktong*, pp. 488—489.
- (七) J. Lawton Collins, *War in Peacetime: The History and Lessons of Korea*, Houghton Mifflin, 1969, p. 83.
- (八) Extracts of Memorandum of Conversations, by Harriman, with MacArthur, 20 August 1950, FR, 1950, III, 542—544; Harry S. Truman, *Memoirs*, Vol. 2, *Years of Trial and Hope*, Doubleday, 1956, pp. 349—353.
- (九) John L. Gaddis, "The Strategic Perspective: The Rise and Fall of the 'Defensive Perimeter' Concept, 1947—1951," in Dorothy Borg and Waldo Heinrichs, eds., *Uncertain Years: Chinese—American Relations, 1947—1950*, Columbia University Press, 1980, pp. 75—80.
- (一〇) 柚井林二郎『マッカーサーの二千年』中央公論社、昭和四八年「三〇四—三〇五」。
- (一一) Collins, *War in Peacetime*, p. 83.
- (一二) Memorandum by Harriman to Truman, quoted in Truman, *Years of Trial and Hope*, p. 353.
- (一三) *Ibid.*, p. 352.
- (一四) Douglas MacArthur, *Reminiscences*, McGraw Hill, 1964, p. 341; Message of General MacArthur to Veterans of Foreign Wars, in Joint Senate Committee on Armed Services and Foreign Relations, *Military Situation in the Far East*, Part 5, p. 3187.

(15) MacArthur, *Reminiscences*, p.341; *Military Situation in the Far East*, Part 5, p. 3187.

(16) Collins, *War in Peacetime*, p.83.

結 論

一九五〇年夏、國務省内では、地上軍「北進」をめぐる、二つの認識が対立していた。第一の認識は極東局のアリソン、ラスクと國務長官顧問ダレスを中心とする国際主義者によつて代表されていた。かれらは北朝鮮軍の攻撃の背後にあるソ連の意図に世界大の解釈を与え、それを国際共産主義による世界征服の第一歩であると理解し、侵略の手段が間接侵略から直接侵略に変化したことに注目した。また、かれらはその侵略行為が国連憲章に対する重大な侵犯であり、国連監視下の選挙で樹立された韓国政府に向けられたものであることに注目し、国連加盟諸国による断固たる共同行動によつて問題が解決されるべきであると考へた。国連軍の武力を背景に、過去三か年に及ぶ国連総会の朝鮮独立問題決議を実現することは、朝鮮に恒久的な平和と安定をもたらすだけでなく、米国の政治的威信を高め、危機にさらされた国際連合の權威をふたたび揺ぎない基盤のうえに確立するであらう。

これに対し、第二の認識はケナン、ニッツェ、ポーレンを中心とする政策企画部関係者およびソ連専門家によつて代表されていた。第一のグループとは対照的に、かれらはソ連の意図を局地戦略の観点から理解し、北朝鮮軍の三八度線以北への撃退を企図しつつ、ソ連との交渉によつて事態を收拾するべきであると考へた。かれらはまた、事態の收拾と「統一・独立」朝鮮の実現は分離して処理されるべきであると考え、それらの目標の達成に国際連合を必要以上に関与させることにも反対ないし消極的であつた。かれらはさらに、軍事的な手段による朝鮮統一の試みは、当然、ソ連ないし中国の軍事的な反対行動を招来すると考へていた。第一のグループが、ソ連ないし中国軍介入の可能性に考慮を払いつつも、あえてその危険

を犯そうとしたのに対し、かれらはそれを自明のことと考えたのである。

地上軍「北進」をめぐる第三の認識は現地軍総司令官であるマッカーサーによつて代表されていた。かれは、國務省内の國際主義者とも局地主義者とも異なり、なによりも太平洋における米国の戦略的利益を重視していた。また、かれは國際主義者ほどには英連邦諸国や国連加盟諸国との共同行動に固執せず、局地主義者ほどにはソ連と妥協的ではなかつた。かれは米国の台湾政策を宥和的であると考え、ワシントンが共産主義者に反撃しようとしないうちに不満を抱いていた。かれはさらに、ソ連ないし中国軍の介入の可能性を過小評価し、国連軍の迅速な行動による北朝鮮の占領を企図した。また、たとえソ連ないし中国軍が介入しても、それに軍事的に対応することが可能であると信じていた。

このように、三者の認識は三様であつた。しかし、アリソン、ラスク、ダレスらの國際主義者とマッカーサーは、少なくとも、「統一・独立」朝鮮の実現を目標に掲げ、それを国連軍の武力によつて達成しようとする点において一致していた。このことは、地上軍「北進」をめぐる政策形成において、両者が暫定的な合意に到達する可能性を示すものであつたといえる。また、そのような意見の一致が朝鮮の事態への対応を直接的に担当する國務省極東局と現地軍総司令官の間に存在したことは別の意味で重要であるだろう。なぜならば、両者はそれぞれ國務省と統合參謀本部内の大西洋主義的な傾向に反対しつつ、實際の政策形成に強い影響力を行使しようとする立場にあつたからである。これに対して、朝鮮への過度の関与を回避しつつ、事態をソ連との交渉によつて收拾しようとする局地主義者の認識はむしろ大西洋主義的な傾向をもつものであり、英国をはじめとする英連邦諸国のそれに近いものであつたといえる。